

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	81,663,147	固定負債	31,602,130
有形固定資産	78,042,082	地方債等	29,073,751
事業用資産	35,606,295	長期未払金	-
土地	9,382,886	退職手当引当金	745,281
立木竹	2,624,855	損失補償等引当金	-
建物	43,356,203	その他	1,783,099
建物減価償却累計額	△ 21,943,114	流動負債	3,698,749
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	3,240,989
工作物	5,018,386	未払金	119,569
工作物減価償却累計額	△ 2,859,759	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	4,483
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	269,763
船舶減損損失累計額	-	預り金	25,120
浮標等	-	その他	38,824
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	35,300,879
航空機	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	83,094,434
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 32,511,293
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	26,838		
インフラ資産	40,856,633		
土地	833,227		
建物	2,358,577		
建物減価償却累計額	△ 1,422,857		
建物減損損失累計額	-		
工作物	72,821,431		
工作物減価償却累計額	△ 33,964,517		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	230,771		
物品	4,708,788		
物品減価償却累計額	△ 3,129,633		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	226,061		
ソフトウェア	121		
その他	225,940		
投資その他の資産	3,395,004		
投資及び出資金	116,482		
有価証券	93,099		
出資金	23,383		
その他	-		
長期延滞債権	314,970		
長期貸付金	418,579		
基金	2,413,794		
減債基金	434,712		
その他	1,979,082		
その他	153,850		
徴収不能引当金	△ 22,671		
流動資産	4,220,873		
現金預金	2,131,416		
未収金	600,014		
短期貸付金	-		
基金	1,432,109		
財政調整基金	1,432,109		
減債基金	-		
棚卸資産	59,097		
その他	237		
徴収不能引当金	△ 2,000		
繰延資産	-		
資産合計	85,884,021	純資産合計	50,583,142
		負債及び純資産合計	85,884,021

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	24,978,487
業務費用	14,279,335
人件費	5,036,050
職員給与費	4,635,096
賞与等引当金繰入額	266,054
退職手当引当金繰入額	△ 45,658
その他	180,558
物件費等	8,609,230
物件費	5,214,468
維持補修費	348,926
減価償却費	3,044,977
その他	859
その他の業務費用	634,056
支払利息	373,358
徴収不能引当金繰入額	26,502
その他	234,196
移転費用	10,699,151
補助金等	9,588,972
社会保障給付	1,088,846
その他	21,333
経常収益	4,854,123
使用料及び手数料	3,609,487
その他	1,244,636
純経常行政コスト	△ 20,124,363
臨時損失	5,020
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,878
損失補償等引当金繰入額	-
その他	141
臨時利益	2,033
資産売却益	2,033
その他	-
純行政コスト	△ 20,127,350

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,874,362	84,626,862	△ 32,752,500	-
純行政コスト(△)	△ 20,127,350		△ 20,127,350	-
財源	18,660,634		18,660,634	-
税収等	11,107,719		11,107,719	-
国県等補助金	7,552,915		7,552,915	-
本年度差額	△ 1,466,716		△ 1,466,716	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,587,613	1,587,613	
有形固定資産等の増加		1,964,069	△ 1,964,069	
有形固定資産等の減少		△ 3,070,929	3,070,929	
貸付金・基金等の増加		350,625	△ 350,625	
貸付金・基金等の減少		△ 831,378	831,378	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	22,255	22,255		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	153,241	32,931	120,311	
本年度純資産変動額	△ 1,291,220	△ 1,532,427	241,207	-
本年度末純資産残高	50,583,142	83,094,434	△ 32,511,293	-

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額		
経常費用	24,978,487			
業務費用	14,279,335			
人件費	5,036,050			
職員給与費	4,635,096			
賞与等引当金繰入額	266,054			
退職手当引当金繰入額	△ 45,658			
その他	180,558			
物件費等	8,609,230			
物件費	5,214,468			
維持補修費	348,926			
減価償却費	3,044,977			
その他	859			
その他の業務費用	634,056			
支払利息	373,358			
徴収不能引当金繰入額	26,502			
その他	234,196			
移転費用	10,699,151			
補助金等	9,588,972			
社会保障給付	1,088,846			
その他	21,333			
経常収益	4,854,123			
使用料及び手数料	3,609,487			
その他	1,244,636			
純経常行政コスト	△ 20,124,363			
臨時損失	5,020			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	4,878			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	141			
臨時利益	2,033			
資産売却益	2,033			
その他	-			
純行政コスト	△ 20,127,350			
財源	18,660,634			
税収等	11,107,719			
国県等補助金	7,552,915			
本年度差額	△ 1,466,716			
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,587,613	1,587,613	
有形固定資産等の増加		1,964,069	△ 1,964,069	
有形固定資産等の減少		△ 3,070,929	3,070,929	
貸付金・基金等の増加		350,625	△ 350,625	
貸付金・基金等の減少		△ 831,378	831,378	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	22,255	22,255		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	153,241	32,931	120,311	
本年度純資産変動額	△ 1,291,220	△ 1,532,427	241,207	-
前年度末純資産残高	51,874,362	84,626,862	△ 32,752,500	-
本年度末純資産残高	50,583,142	83,094,434	△ 32,511,293	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,826,898
業務費用支出	11,127,746
人件費支出	4,973,088
物件費等支出	5,542,213
支払利息支出	373,358
その他の支出	239,088
移転費用支出	10,699,151
補助金等支出	9,588,972
社会保障給付支出	1,088,846
その他の支出	21,333
業務収入	21,473,070
税込等収入	11,554,888
国県等補助金収入	5,366,265
使用料及び手数料収入	3,595,600
その他の収入	956,317
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 353,827</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,265,865
公共施設等整備費支出	1,982,325
基金積立金支出	218,504
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	65,036
その他の支出	-
投資活動収入	2,961,735
国県等補助金収入	2,233,027
基金取崩収入	645,082
貸付金元金回収収入	64,953
資産売却収入	2,499
その他の収入	16,174
<b>投資活動収支</b>	<b>695,869</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,593,525
地方債等償還支出	2,593,525
その他の支出	-
財務活動収入	2,343,768
地方債等発行収入	2,343,768
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 249,757</b>
本年度資金収支額	92,286
前年度末資金残高	2,014,951
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,107,236
前年度末歳計外現金残高	24,137
本年度歳計外現金増減額	42
本年度末歳計外現金残高	24,179
本年度末現金預金残高	2,131,416

## 注記

【連結】

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法  
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。  
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- (5) リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。  
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。  
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理  
税込方式によっています。

## 2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

## 3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

## 4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計 町営牧場特別会計
事業会計	:	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計（保険事業会計） 介護保険事業特別会計（サービス事業会計） 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	:	下水道事業特別会計 簡易水道事業特別会計
公営企業会計（法適）	:	水道事業会計 町立中標津病院事業会計
一部事務組合等	:	根室北部消防事務組合 根室北部廃棄物処理広域連合 中標津町外2町葬斎組合 根室北部衛生組合 後期高齢者医療広域連合 北海道市町村備荒資金組合
第三セクター等	:	中標津町文化スポーツ振興財団 中標津都市施設管理センター

- (2) 出納整理期間について  
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。  
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）  
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。